

- ・川崎地方自治研究センターは人生の跳躍台だった
- ・おススメの本「民主主義へのオデッセイ」
- ・川崎市の主な動き

「川崎地方自治研究センターは人生の跳躍台 (Jumping Board) だった」

坪井善明 (早稲田大学名誉教授)

法人格取得40周年を機に歴代研究員にご寄稿いただきました。

1979年に発足した川崎地方自治研究センターは、1985年5月に社団法人格を取得しました。当時の伊藤三郎市長を政策面で支援しようと、川崎市職員組合(当時)を中心に市労連、川教組、民間労組など川労協(当時)傘下の労働組合、市民団体が会員として参加した川崎市唯一の地方自治についてのシンクタンクでした。また労働組合と市民、赤と緑の補色としてなかなか交わり切れないリベラル勢力を研究機関としてつなげていくことをめざしました。その大きな役割を担っていただいたのが、専任研究員の方々です。法人格取得40周年を来年に迎え、歴代の研究員の方々から自由にクォーターリー紙上で語っていただき、自治研センターの今後を見つけていきたいと思っています。

第1回目は、第2代研究員(1982年7月～1982年12月)の坪井善明(つばい・よしはる)早稲田大学名誉教授にご専門であるベトナム政治の現状も含めてご寄稿いただきました。研究員としては短期間でしたが、海外派遣研修制度を発想された経緯やその後大学教授としてのご活躍が記されています。また、ご専門のベトナムについては、経済発展を遂げつつある中で政権を巡る争いやその影響を怖れる市民の日常生活にふれられていて、大変興味深いものとなっています。自治研センターが、このような先生方に導かれていたことにあらためて感謝いたします。

(一社)川崎地方自治研究センター理事長 板橋洋一

当時の川崎市は、高橋進氏の父上の高橋清氏が市の幹部を勤め、市労連委員長であった伊藤三郎市長の革新市政の時代でした。川崎地方自治研究センターは川崎市職員組合の研究機関と位置づけられました。委員長は深堀義孝氏、書記次長は林光昭氏でした。今の理事長の板橋洋一氏はまだ青年部の活動家でした。

私は、まず川崎市を知るために、川崎港の施設を



坪井善明写真

自治研センターの研究員として

坪井善明です。1982年6月にパリ大学社会科学高等研究院(EHESS)で博士号を取得した後、帰国して12月に北海道大学法学部に就職予定でした。その間の6か月間、親友の一人の故高橋進氏の推薦で、川崎地方自治研究センターの研究員として採用されました。

参観することから始まって、多摩地域の山まで川崎市を隅から隅まで回り、地元住民の有志の方々と面談もしました。そして、市役所各部局の仕事を詳しく知るために現場を歩きました。特に記憶に残っているのは清掃局を訪問した時のことです。清掃局のゴミ収集車を用意してもらった車で追っかけて、実際のゴミや廃棄物の回収事業を身をもって手伝いました。ゴミが重いこと、廃棄物の中には尖ったビンの破片や缶などのギザギザした金属の一部など、手や指を傷つけるものも多く、第三者の眼からみれば簡単そうに見える作業でも、たくさんの危険が隠されていることを実感しました。地方自治体は、人々の生活、衣食住のすべてに関する膨大な仕事をしています。生活に密着する電気・ガス・水（上水道）などのインフラだけでなく、ゴミや廃棄物の処理、排水や河川の汚染など「下流」の仕事も大切なことを学びました。頭だけで理解するのではなく、身体を動かすことで、小さいけれど大切なことを実体験させてもらいました。マクロの将来計画などの政策策定から、ミクロの生活に密着したゴミ処理まで、短期間でしたが、色々なことを具体的に学びました。

さらに、川崎市は下町から山の手まで、多様な住民によって構成されています。市職員との会話だけでなく、川崎市民と交流することで、様々な階層の人びとと知り合う機会を得ました。私にとって、川崎地方自治研究センターは「人生の跳躍台(Jumping Board)」の役割を果たしてくれました。

「革新市政とは、何をしたら真の意味で『革新』となるのか」を研究センターに関係する人たちと話し合いを重ねて模索しました。その時に、私は「川崎市職員はみんな良い人だが、圧倒的多数の人たちの考える枠が「日本」というナショナルな国境にとどまっている」という印象を強く持ちました。自分がフランスに10年近く住んでいて、フランスから最近帰ったばかりということもあり、市職員の若手に海外で行われている地方自治体の取り組みや仕組みなどを直接訪問して体験してもらいたい。見聞を広め、その知見を将来の川崎市に生かしてほしい、と願いました。これこそが、「革新市政」を担う職員を育成する一つのチャンスになると確信したので、そこで、「若手職員海外派遣研修制度」を創設しようと思いついたのです。



はじめまして

川崎地方自治研究センター
専任研究員 坪井 善明

坪井善明（つばいよしはる）。昭和23年11月1日生まれ。33歳。下町の両国中学・両国高校を経て、東大法学部に入學、

政治学、特にアジアの政治に興味を持ち、ベトナム政治史を専攻する。但し、問題関心の中心は、勿論、日本の政治。日本が今後どうすれば国際社会の中で名誉ある地位を占めることが出来るか、を考え続けている。

ヨーロッパの学問方法を学び、アジアの問題に取り組むことを通じて、日本の当面する諸問題を大きな視野で検討する、という方法を探っている。

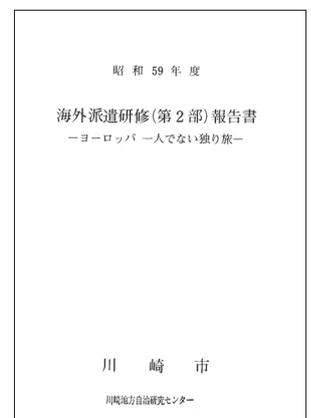
東大大学院博士課程在学中に、フランスに留学し、「ベトナムが何故、フランスに植民地化されたか」というテーマのフランス語の論文を4年半費いやして書き上げ、フランスの社会学博士号を取得し、6月27日に帰国した。身長183cm、体重80kg。相撲とりになっていた方がよかった、との噂あり。趣味はスポーツと人としゃべる事。

自治研センターニュースNo.3

若手職員海外派遣研修制度を創設

後に市長になる高橋清氏にも、この件に関して直談判しました。川崎市で遅くまで飲んだ後に、親友だった高橋進氏に連れられて実家に泊めてもらったこともありました。母上が亡くなられた後で、父上の清氏は川崎市の職員局長を務めていて一人住まいをしていた時期でした。清氏が用意してくれた朝風呂に入り、作って下さった朝食も頂きました。そんな経緯もあり、高橋清市長は私の顔をよく覚えてくれていました。私のアイデアを原則的に賛成してくれました。紆余曲折はありましたが、最終的に自由なテーマで1か月一人で旅をするという市職員の武者修行と呼ばれた「若手職員海外派遣研修制度」は発足して、5名の若手職員がヨーロッパに派遣されました。その方々をパリで迎えたことは、今でもうれしい記憶の一つになっています。その後もこの研修制度は続き、研修先もヨーロッパからアメリカ、オーストラリア、韓国、ベトナムと広がり、14年間157名まで続きました。

さて、川崎地方自治研究センターの後、1982年12月に北海道大学法学部に奉職しました。北大に就職しても川崎地方自治研究センターとの関係は切れませんでした。高橋進氏の仲介で、北大と東大と川崎自治研究センターで共同プロジェクトを立ち上げました。2か月に1回ほどの回数で研究会を川崎市で開催しまし



海外派遣研修報告書
(第2期生)

た。一年に一度は川崎地方自治研究センターの関係者に北海道まで来ていただき、札幌で研究会を開催しました。

ベトナムに駐在

そして、1989年から1991年の2年間、ベトナムの首都ハノイにある駐越日本大使館で専門調査員として勤務しました。友人で外務省アジア局南東アジア第一課の課長をしていた木寺昌人氏が「ベトナム研究者なら、ぜひ現地体験をすべきだ。駐越日本大使館に専門調査員という職種があるので、そこで働いてみたら」というありがたい推薦を頂いたからです。

まだ日越両国の間ではベトナム戦争・中越戦争の余波で、ベトナムは日本を敵国の一つと認識していて、国交回復はできたものの民間交流はほとんどなく、事実上ベトナムで日本人が働くことは不可能でした。

家族と一緒にハノイで2年間を過ごしました。大使館といっても、労働者用に建設された旧ソ連製のアパートを改造した5階建て建物の上から2番目と3番目の階のすべての部屋を使って大使館・領事館業務を行っていました。外交官アパートも、大使館と同じ敷地の別棟の労働者用アパートの一室が総勢10数名の家族にあてがわれていました。電気不足で、夏には停電が頻発しました。エアコンが使えないので、湿気と温度が非常に高いハノイの夏は大変でした。特に、4歳と1歳の幼子がいた我が家では、子供が健康に生きていけるか緊張を強いられました。土曜日や日曜日に停電になると、大使館が用意していた自家発電機で電気を作って、エアコンを回しました。しかし、日曜日の午後には自家発電用の油が切れてしまうことなどもありました。飲み水は一度煮沸しないと飲めない。シャワーを浴びようとすると、蛇口から糸ミミズが落ちてくるなど、生活自体が大変でした。



ベトナム「豊かさ」への夜明け

ハノイ郊外に出るのも外務省のサービス局から許可を申請して、その許可証がないと出られないという制限がありました。しかし、何も無いハノイの当時の状

況を直接経験したことは大きな財産になりました。制限が沢山ありましたが、ベトナム人の生活を観察する時に、川崎地方自治研究センターで学んだ着眼点や手法が生かされました。

帰国後、岩波書店の安江良介『世界』編集長から、「ベトナムの実体験を岩波新書で書いてみないか」と誘いを受けて、『ヴェトナムー「豊かさ」の夜明け』（1994年）を出版する幸運に恵まれました。この本も、川崎で学んだ手法でベトナム社会を様々な角度から観察できたことで、毎日新聞社主催の「アジア賞特別賞」を受賞することができました。

帰国後、岩波書店の安江良介『世界』編集長から、「ベトナムの実体験を岩波新書で書いてみないか」と誘いを受けて、『ヴェトナムー「豊かさ」の夜明け

（1994年）を出版する幸運に恵まれました。この本も、川崎で学んだ手法でベトナム社会を様々な角度から観察できたことで、毎日新聞社主催の「アジア賞特別賞」を受賞することができました。

北海道大学から早稲田へ

北大は大好きでしたし、子供を育てるには自然が残る札幌は格好の場所でした。しかし、千葉県八千代市に住んでいた両親がガンに罹患してしまいました。特に母は血液ガンで余命も一年もないという知らせを兄から受けて、急遽1997年に早稲田大学政治経済学部へ転職しました。早稲田大学からは数年前から政治経済学部に来ないかと勧誘されていましたが、北大が大好きでお断りをしていました。そこで、担当の教授に、「母親が血液ガンで余命いくばくもない。なるべくそばにいたいので、以前あった転職の話はまだ生きているのでしょうか？」と尋ねたところ、「貴方が来てくれることを念頭にポストは無制限に空けて待っていました」というありがたい返事を頂きました。

早稲田大学政治経済学部は私を受け入れるために「アジア政治論」という特別な講座を創設してくれました。その担当者として研究・教育するように極めて自由な環境を用意してくれたのです。そこで、ほぼ毎年数回ベトナムに調査研究に行くだけでなく、ハノイ国家大学とホーチミン市国家大学の友人と協力して、坪井ゼミの学生にベトナムを指定して、20数年間毎年3月に両大学の学生との交流をメインとする卒業旅行を続けました。

1997年4月の49歳の時に早稲田大学に採用してもらって以来、2019年3月に70歳定年制により、23年間務めた早稲田大学を定年退職しました。

退職後はベトナム社会で

退職後も、ハノイで活動している日系企業の多くからアドバイザーとして働いてくれないかというお

話を受けてました。そこで、現在も「生涯現役」として毎年5か月間はベトナムで暮らし、活動を続けています。

ベトナムの政治体制には問題があります。現在のベトナムは共産党一党支配の国で、政治と経済が密接に関連しています。しかし、政治は共産党員の専権事項で、8割以上の非党員の一般国民や外国人には詳細は知らせないシステムになっています。というより、共産党は、「密告制」というものを導入して、国民同士・隣人同士を巧妙に疑心暗鬼にさせているのです。一例を挙げましょう。Bは隣人Aが大嫌いで、何とか自分の行動範囲からAを排除したいと望んでいて、この「密告制」を利用しようと思いつきました。隣人Aが反政府的な言動がないかを注意深く観察したり、あえて政府の施策に不平不満を自分が持っていることを打ち明けて、Aから同調する言い回しを得られるように罠をかけます。まんまとBはAから「そうだ。そうだ。今の共産党のやっていることはダメだ」とか「政府は国民のことなど何も考えていない」などの発言を引き出します。それを録音して、「隣人のAがベトナム政府・党に反対する意見を述べている」と公安警察に密告をBがしたとします。公安警察はすぐにAを逮捕して、事実としてそのような発言があったかをチェックします。それが事実なら「国家転覆罪」として最長禁固25年の刑罰を科すというものです。

複雑なベトナム社会

このような「密告制度」が存在しているので、ベトナム人は公の場では決して政治の話はしません。何時、誰かから「密告」されて、拘束・逮捕されて投獄される恐れが現実にあるからです。少しの政治批判が人生を棒に振ることになる危険を熟知しているからです。

こういう状況の中でも、私は幸運でした。北大時代から毎年数回はベトナムに通い続けて30年以上、多くの政治家とも知り合いになりました。私が「この人物は大物になる」と信頼したベトナム人の中には、現在では閣僚になっている人物もいます。トーラム国家主席、ファム・ミン・チン首相、ホ・ドゥック・フォック財務相、グエン・シ・ズン投資計画相などがそうです。

トーラム国家主席は、つい最近（2024年5月）に

国家主席に選出されましたが、それ以前は公安大臣をしていました。公安畑一筋の人間で、今から10数年前の外事局長時代にトーラム局長から呼び出しがありました。「ここ数年の机に山積みされる分量の貴方の行動記録を読みました。貴方はベトナムに危害を与え

たり悪意を持って行動したりする人間でないことを私は確信しました。今後は、ベトナムで自由に活動して結構です。しかし、一つだけ守ってほしいことがあります。」こう言われて、安堵すると同時に、「何をしたらいけないのか」すごく不安になりました。

というのも、ベトナムに入学して以来、20数名の公安警察が私を監視するために動員されていると聞いていたからです。ベトナム人の友人に、「坪井さん気を付けてください。公安が貴方を監視するために常に後を追っています。それも3、4名ではなくて、10数名かそれ以上が動員されています。」と何回か言われたことがありました。実際、監視されているなどという明白な場面もありました。その時に、監視していると思しき人物を捕まえて、「何で常に私を監視しているのですか？」と聞いたことがありました。すると、「いえ、監視ではありません。貴方を保護しているからです。」という思いがけない答えが返ってきました。「誰から、何のために保護しているのですか？」と再度詰問調に質しましたが、答えはありませんでした。そのような経緯があったのです。

トーラム局長は、「ベトナムと米国は直接戦争を戦った当事者です。南ベトナムから多くの人々がポートピープルなどで米国に渡りました。その一部のベトナム人は、現在では強力な反共団体として米国で活動して我々に敵対しています。また、ベトナム本土では、米国との戦争で戦死した遺族や傷ついた元軍人などが多数存在しています。と当時に、米国とベトナムは経済的には接近しています。このような複雑な歴史的背景があるので、日本が第三者として仲介の役をする等、介入してくるのは迷惑なので

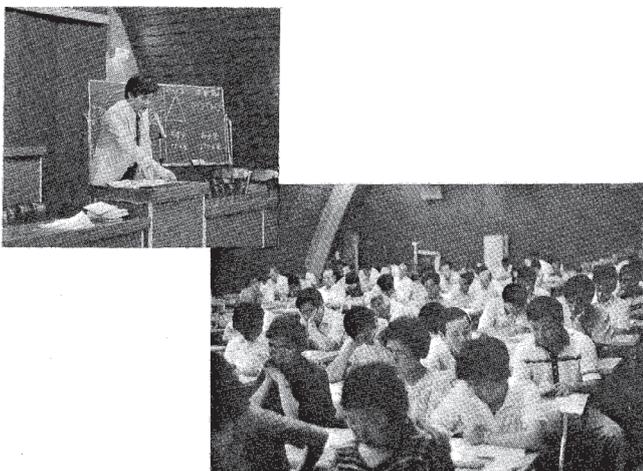


ヴェトナム地図

す。従って、貴方だけでなく、日本政府や日系企業の関係者にも、この件を伝えて、米越関係に介入しないという態度を示してください。これ以外は何でもしてもよいですよ。」と発言しました。私も、「了承しました。その旨を日本人の関係者にも伝達します。」と返答しました。

この呼び出し以降、トーラム局長は公安大臣へと昇進しました。トーラム氏はベトナムでは珍しいクラシック音楽の愛好者として知られていて、しばしばベトナム国立交響楽団（VNSO）の公演会でお会いしました。幕間の15分～20分の休憩時間にロビーで談笑したりしました。たまたまボックス席が隣り合わせになったり、招待時には同じボックスの前後の席に座ることもあり、親交を深めました。

以上、現在私が行っている活動に関して報告します。繰り返しになりますが、ベトナムでは政治の動きは公式報道以外何も知らされません。ベトナムで活動する日系企業は許認可など、政治的動向がビジネスに密接に関連します。そこで、生の政治に関する情報が欲しいのです。そういう状況の中で、私は長年ベトナム政治を観察してきて、かつベトナム人要人たちと親しい関係を構築してきたので、公式発表より一層速く、かつ正確で詳細な情報を入手できる立場にいます。早稲田大学を退職以降も、年に5か月以上ベトナムに滞在して情報収集を行い、ベトナム人の友人たちと意見を交換しています。その成果を日本大使館やJETROなど日本政府関連の機関の人たちだけでなく、日系企業の方々にもレクチャーしています。その中の数社からアドバイザー役を頼まれて、その会社がベトナムで活動して発展するための支援を行っています。その業務委託料で、航



自治研センターニュースNo.5

空運賃や宿泊費を支払うことが可能になっています。

ベトナム政治の現状

最後に、ベトナム政治の現状をお知らせします。現在のベトナム政治のトップは共産党書記長ノグエン・フ・チョン氏です。チョン書記長は1944年4月14日生まれで、80歳を超えた高齢です。2016年の第11回党大会でグエン・タン・ズン首相を排除して書記長の座を獲得しました。背後には中国の習近平・共産党書記長兼国家主席がいるとされています。習近平氏の手法をまねて、チョン書記長もベトナムで「反汚職キャンペーン」を大々的に繰り広げました。これは政敵を打倒する巧妙な手法です。この「反汚職キャンペーン」で政敵だったディン・ラ・タンHCM市党書記・政治局員を粛清したのを皮切りに、数多くの政敵を打倒して自分の絶対的な権力を確立してきました。しかし、チョン書記長にもいくつか弱点があります。

一つ目の弱点は、チョン書記長の高齢です。というのも、ベトナムではかなり厳密な定年制が敷かれていて、普通の職業についている男性は60歳、女性は55歳が定年となっています。定年以降は、公式には働くことができず、わずかな年金で命を長らえるのが一般的です。働く意欲のある人は、自営業のコンサルティングや農業などをして生活費を稼ぐこととなります。政治の世界でも、中央委員の定年は65歳、政治局員の定年は70歳と定めています。チョン書記長は、2016年1月に開催された第11回党大会で政治局員の序列一位の書記長に選出されましたが、当時で71歳でした。規定を例外的に改訂して、71歳でも政治局員でいられるようにしました。

党大会は5年ごとに開催されるので、次の第12回党大会は2021年1月末に開催されました。チョン書記長はすでに76歳になっていて、大きく党規則を超えている年齢です。もし、2026年の第13回党大会でもチョン書記長が継続を望むなら82歳から5年間というのはベトナムの社会環境では考えられないことです。というのも、ベトナムの平均余命は急速に伸びていますが、2023年の時点で男性女性の平均余命は72歳となっています。日本と比較すると10歳以上若い年齢です。日本では80歳以上でも元気に活動する人はいますが、ベトナムでは稀です。その意味で

も、チョン書記長の継続はないという判断をする人が多数派です。

二つ目の弱点は、チョン書記長の病気です。2018年に脳梗塞の発作に襲われ、一命はとりとめたものの、左半身に麻痺が残りました。歩行が困難なこと、左手が自由に使えないことなど後遺症が残っています。習近平からすぐに特別に編成された医療団が派遣されました。ハリ・お灸・マッサージを含む中国医療団約20名がチョン書記長のケアを行っています。病状が改善されて何とか自分自身だけで歩行ができて、左手の動きも画面で見ても不自然でない状態までに戻った時に初めて公式な場に姿を見せませ

ず、病院に入院しているという噂が広まりました。重篤説や死亡説まで登場しました。事実は、コロナ感染症もしくはインフルエンザに罹患して風邪の病状が出て、それが重篤化して呼吸困難になったということのようです。108病院という軍関係の病院に緊急入院して人工呼吸を受けて一命を取り留め、健康を回復した模様です。そして、チョン書記長は1月15日に国会の新年度の開幕式に元気な姿を見せて、人々の疑念を払拭してビックリさせたのです。しかし、放映されたテレビ画面を仔細にみると、姿を見せたのは10分位で、歩くのもよろよろで、左手の動きもかじかんだもので、決して健康を全面的に回復したものではありませんでした。

2024年3月8日、突如ヴォー・ヴァン・トゥオン国家主席（53）が辞任を申し出ました。トゥオン国家主席はチョン書記長と親子ほど年齢に差があり、後継者としてみなされていました。そのトゥオン氏が辞任を申請して承認されました。その理由を探ると、昨年末のチョン書記長の体調不良に関わっていたことが判明しました。トゥオン国家主席は、「万一チョン書記長が逝去した場合、私が書記長職に就く。支援をお願いしたい」と軍のトップの協力を要請したというものです。この事実を2月頃に知ったチョン書記長は激怒して、トゥオン国家主席の首を切ることを決断したというものです。この件に関して、チュオン・ティ・マイ（67）党書記局常務というナンバー5の地位にいる女性の政治局員もトゥオン国家主席の動きに賛同したとみなされ、チョン書記長から見捨てられたという噂が広まりました。マ

イ党書記局常務はチョン書記長に対する忠誠度は人一倍でチョン書記長に献身的に尽くしてきた人物として知られていました。名目上はナンバー5でしたが、平時病床にいるチョン書記長の代理として事実上トップの権力を維持していると思われてきました。そのマイ女史も事実上粛清され、後継者と見なされたトゥオン氏とマイ氏が政界から追放されることになったのです。

さらに事件が起きました。ヴォン・ディン・フエ国会議長はホ・チ・ミン主席の故郷のゲアン省出身の政治局員で、職責上固定されているナンバー4の地位にいました。そのフエ氏が、ゲアン省出身の政治局員や国会議員と結託して、トーラム公安相を追放する動きを起こしたとされました。この容疑のために、フエ国会議長は4月末に辞任を余儀なくされました。

このような経緯で、2024年4月末には、ナンバー1の書記長は重篤な病気、ナンバー2の国家主席は不在、ナンバー4の国会議長も不在、ナンバー5の党書記局常務もいなくなるのは確実というベトナム近現代史で初めての異常事態が生じたのです。

それに加えて、チョン書記長は血液ガンにも罹患していて、余命いくばくもないという話が流布しました。この噂の真偽のほどはわかりませんが、何らかのガンにかかっている、体調がすぐれないというのは事実のようです。最近、書記長宅には住んでいなくて、108病院の特別室で暮らしているとされています。

後継者が不在、書記長の病状も芳しくないなどの要因も重なって、ポスト・チョン書記長をめぐる権力闘争が始まっています。ベトナムや東南アジア諸国だけではなく、一般的なレベルでもいえるのですが、危機的な状況に政治が陥った場合には、クーデターを起こせる物理的暴力（武器）をもった軍隊と警察組織をいかに味方につけるかが、権力闘争の要諦です。タイやミャンマー（ビルマ）などの東南アジア諸国では、軍が前面に出て軍事政権を樹立することが一般的です。しかし、ベトナムでは伝統的な中国式の科挙試験で合格した文民が統治を行うという「文民優位体制」の国柄なので、軍は政治には介入しないのが原則です。そこで、軍隊に次ぐ武装組織を持った公安警察の力が強くなっているのです。

5月中旬にトーラム公安相が国家主席に中央委員



ヴェトナム現代政治
東京大学出版会

うか？

ベトナム政治の今後

現在のベトナムでは、今までにない二つの新しい条件が出現しています。一つは、国民の平均年齢が32.5歳という「若い国」だということです。ベトナム戦争は1975年4月30日に終了しましたが、来年で「ベトナム戦争終了50周年」の記念の日を迎えます。戦後生まれは49歳。国民の7割以上は戦後生まれになっています。ベトナム人は4月30日を「ベトナム戦争終了の記念日」としてではなく、「南北二つの国が統一されて、ベトナム社会主義共和国の出発点になった記念日」と考えています。来年の4月30日には盛大な式典を用意していて、今年から4月29日も休日となりました。政治闘争が何故本年3月に始まったのか、ベトナムのトップの政治家たちは来年の4月30日の式典を誰が執り行うかを意識した行動だったと思います。

国民の大半を50歳より若い人が占めている国では、やはり政界でも若返りが期待されているのは事実です。ベトナムの政界には、伝統的に「30歳代、40歳代は鼻たらし小僧。大人は60歳以上」という考え方が強く、「長上尊敬」が強い国なので、政治の枢要は60歳以上が担うという考え方が一般的でした。しかし、現在のベトナムでは、すべてのことがスピードアップしています。スマートフォンやPCは当たり前ですし、Wi-Fiや電子マネーのPayPay等の普及率では日本をはるかに超えています。そんな変化が日常的なので、政治の世界も若手の台頭を待

会総会で選出され、5月20日から開催された国会で承認を受けて、正式な国家主席となりました。チョン書記長が政治的にはもはや影響力が減少したことが、トラム公安相が国家主席の職務を受けた理由だと私は思っています。それでは、今後はどう展開するのでしょうか？

ち望んでいる雰囲気は濃厚なのです。従って、トラム国家主席（67）やファム・ミン・チン首相（65）よりも若い人材が登用される必要があります。

トゥオン前国家主席が52歳で国家主席に任命されたことが象徴するように、現政権も50歳代の若手の政治家を登用しようとしています。たとえば、53歳のレ・ミン・フン中央組織委員長が政治局員に選出されました。フン氏は前中央銀行総裁を務めた財務畑の専門家ですが、日本に留学して埼玉大学で学んだ親日家でもあります。チャン・リュウー・クアン氏は56歳。レ・ミン・カイ氏は59歳、それぞれ副首相に任命されました。今後、どの重要ポストに50歳代の政治家が就くかがポイントです。

もう一つの新条件は、ベトナムが国際経済・国際情報のネットワークに包摂されている国であるということです。旧来の社会主義国は「鉄のカーテン」や「竹のカーテン」と呼ばれた外界と遮断する装置が働き、世界の動きとは連動せずに、自国一国だけで運用されてきました。しかし、現代では若い人たちはFacebook, Instagram, You-Tube等を使って、世界の情勢は即時に把握できますし、自分の意見も自由に発信することができるようになりました。「共産党一党支配の限界」が近づいているのです。このような世界の中で共に生きるという国際環境の中で、ベトナムは将来どういう位置づけを行うのか、ベトナムの世界に貢献するミッションは何かが問われています。それをベトナム人の有識者や友人たちと共同作業で用意しているところです。

以上、簡単な現状報告をしましたが、私の活動を支える出発点は川崎地方自治研究センターでの皆様との触れ合いであったことを、いまさらながら痛感しています。ありがとうございました。今後のベトナムの展開も注視してください。

追記〈編集部より〉

川崎港は、ベトナムダナン港と国際友好港となっていますが、坪井先生がその橋渡しの役を担われました。

※自治研センター活動日誌はお休みします

おすすめの本

「民主主義へのオデッセイ—私の同時代政治史」
山口二郎著 岩波書店 2023年12月5日発行

著者の山口二郎氏は、東京大学法学部で学び、北海道大学を経て現在法政大学教授として教鞭をとるベテランの政治学者である。象牙の塔に籠る、評論的言動にとどまりがちな政治学者が多い中において、常にリアルな政治に向き合ってきた稀有な学者の一人である。その時々新聞・雑誌などのメディア、あるいは新書などによって積極的に発言し、わかりやすく政治を解説してくれている。そして一貫してリベラルな立場からの発言にこだわり続けている。オーソドックスなアカデミズムの手法を取らずに「私自身の学者人生を振り返ると、一中略一、システム転換について考え、左派、あるいはリベラルと呼ばれる政治勢力に対して提言を行ってきた。その種の活動は、アカデミックな研究からはみ出すものであった。しかし、世の中のおかしな点を批判したり、世の中こうあるべきだと主張したりすることは、学者の仕事であると私は考えてきた。」（プロローグ 政治システム転換という夢より）というように、生ものである政治に正面から向き合いながら著者の信条としてのリベラルな政治システムへの転換に向けて、政治を担う政治家、政党に直に関わってきた。

1980年代から30年余にわたって著者の日記をもとに回顧録として書かれた本書は、実名や場所、会話の内容がそのままに記述されている。主な対象になっているのは主に社会主義政党である。戦後の日本政治の中で、自民党につらなる保守政党に対し大きな対抗勢力であったのは社会党であった。古くは成田三原則といわれる「日常活動の不足、議員党的体質、労組依存」という欠点が指摘されながらも、原則的なマルクス主義を旨とする左派、西欧的な社会民主主義を標榜する右派という違いを包摂しながら分裂・結合を繰り返してきた社会党は、一方では岩波文化、朝日新聞寄りといわれる学者の支持を得て生き延びていった。

土井ブーム、棚ボタの村山政権など、長期低落傾向にありながらも、時々政治には脚光を浴びたこともあった。その社会党も、いまや立憲民主党、国

民民主党、社民党、新社会党などに分裂し、小沢一郎を引き込んでまで政権交代をした民主党政権の自壊後は、小さくなっていくパイを小さな違いで分け合っているだけのように見える。その接着剤であったはずの労働組合もまた同様である。

いつの間にか、左派右派の対立の中で中間よりであったりリベラルがなぜか最左派に位置付けられてしまっていることに戸惑いを感じているのは著者だけではないだろう。

自民党がお家芸の政治とカネで揺れ、統一教会問題で右派の岩盤も崩れかけているにもかかわらず、リベラル勢力が一向にまとまらない。安倍政権に対抗するように生まれた市民連合のリーダーの一人としての著者のいらだちは想像できる。

著者の師の一人である篠原一東大教授、また先輩としての高橋進東大教授、新藤宗幸中大教授、坪井善明早大教授など川崎の革新市政時代にご指導いただいた学者の名前も頻繁に出てくる。川崎市政が他の多くの革新市政が保守に奪還されてしまった80年代後半から2000年に至るまでの一時、参加・分権・自治といった仕組み、そして人権、環境などの政策で地方自治をリードし、地方分権改革につながる最先端の自治体として位置していたことを裏付けるものとして、筆者もこの本を読みながら懐古した。

近著として、「日本はどこで誤ったのか」インターナショナル新書2024年6月12日発行を読んだ。まだリベラルのリーダーからの鎮魂歌は聞かずに済みそうだ。エピローグで「大学で政治学を教えてきたが、最近の一年生向けの政治学入門のレポートや答案を読んで、数は少ないが、若い人々の政治に対する問題意識の鋭さに驚くことがある。」との記述があった。彼らがネット社会にあって、リベラルな政治勢力の結集をめざす努力に傾注してしてほしいと願っている。

(記 板橋洋一)



川崎市の主な動き 2024年4月～6月

4月

- 1日 市人事異動4265人、女性管理職は過去最高の25%**
市は1日付の人事異動と組織改正を発表した。対象は4265人（前年度比35人減）で、女性管理職の昇任は局長級0人（増減なし）、部長級7人（同）、課長級22人（2人減）、女性管理職比率は25%（1.2割増）で過去最高。組織改正では市史や議会史編纂の係長ポストを総務企画・議会局に新設、健康福祉局に「予防リハビリ担当」係長ポスト新設、教育委「八が岳少年自然の家」再編整備で「自然教室担当」新設など。コロナ対応などに当たった市健康安全研究所長の岡部信彦氏は退職し市参与に。
- 1日 ごみ焼却余剰電力を供給 地域エネ新会社事業開始**
官民共同出資の地域エネルギー会社「川崎未来エナジー」（幸区）が1日、事業を開始した。新社長には市環境局脱炭素戦略推進室長を務めた井田淳氏（53）が就任した。自治体が出資する電力会社は県内初で電力の地産地消を目指し、当面は市内のごみ焼却施設3か所で廃棄物発電の余剰電力年間110万kWhを取り扱い、市立学校や区役所など公共施設約200ヵ所に電力を供給する。Co.2排出量の削減効果は約47,500トン（一般家庭約25,000世帯分）を見込む。
- 1日 日中運用の「デイトタイム救急隊」新設 現場到着時間の短縮を**
市消防局は1日、救急需要の高い日中だけ活動する「デイトタイム救急隊」を新設し、中原消防署で初めて運用を始めた。隊は男性3人女性2人の計5人、救急車には3人が乗り込み8時半～17時15分まで土日祝日を含め活動する。2022年の昼間の救急件数は夜間の1.8倍、現場到着時間の平均は10.2分（21年は9.5分）、特に中原・高津区は昼間の到着に時間を要するエリアがあるため1隊増やし、到着時間短縮を目指すとしている。来年4月に高津消防署に1隊増隊予定。
- 5日 「川崎の町名」改訂版発行 33年ぶり**
市は5日、33年ぶりに「川崎の町名」の改訂版を発行したと発表した。市制100周年を機に、初版発行後に調査・研究を進めてきた地域の歴史や文化の内容、新たな町名を反映した。旧版に引き続き日本地名研究所（高津区溝口）が編纂に携わり、公募参加の40人近いボランティアが旧版の読み込み作業や地域を歩いて再調査を行った。巻頭「川崎市なりたちと地名」と題した市域の歴史を紹介、町名は区ごとに沿革や由来が記されている。B5版395頁3700円（税込み）。区役所、図書館等で閲覧可。
- 11日 市人口155万人突破 政令20市で6位の規模**
市は11日、人口が4月9日現在で155万242人となったと発表した。市制施行の1924年の約5万人から100年間で約150万人増加した。今後も人口増が続き、2030年にピークを迎え、約160万5千人となる見込み。政令指定都市20の人口規模では6位。区別では中原区約26万7000人、高津区約23万5600人、宮前区約23万5200人、川崎区約23万1000人の順。150万人到達の17年と比べ全7区で増加、年齢別では生産年齢人口の15～64歳が約7割を占める。
- 15日 本庁舎復元棟1階にカフェ開店**
市は市役所本庁舎復元棟1階に公募型プロポーザルでカフェ運営者を募集、「グレース」（本社・横浜市）が運営する「ユニコーヒーローズタリー川崎市役所」が15日、開店する。市役所通りに面した復元棟前広場にもテーブルやイスを設置、カフェ利用者だけでなく市民らも憩いの場として使える。営業時間は午前7時半～午後9時。同スペースには3月末に「ファミリーマート川崎市役所店」が開業している。
- 16日 飛鳥時代の倉庫「橘樹歴史公園」に復元 来月18日開園**
7～10世紀の役所跡などがある国指定史跡「橘樹(たちばな)官衙(かんが)遺跡群」（高津区千年など）について、市教育委員会は「橘樹歴史公園」が5月18日開園すると発表した。全国で初めて飛鳥時代の倉庫が復元され、市民らの寄付で制作された古代衣装も試着できる。この遺跡群は現在の市域とはほぼ重なる武蔵国橘樹郡の役所の倉庫などの痕跡があり、当時の地方行政の拠点の実態や推移を示し、2015年に市で初めて国史跡に指定された。公園整備は2022年に始まり、総事業費は2億6416万円、う

ち1億8634万円が倉庫の復元に。入園無料。

22日 富士通社員を非常勤講師に任用 市教委

市教育委員会は22日、2014年に富士通(株) (中原区) と締結したICT (情報通信技術) 環境の充実や次世代育成などの分野で連携・協力する包括協定を踏まえ、4月から来年3月までシニア社員4人を非常勤講師として任用すると発表した。民間企業に籍を置いたまま1年程度、授業を担当するのは全国初。川崎総合科学高校2人、川崎中学校、上丸子小学校に各1人を配属、週2～4日勤務する。シニア社員のキャリア形成を支援する同社が企業人材の活用を検討していた市教委に打診して実現した。

24日 教科書選定音声データ非開示取り消し 市の控訴棄却

教科書採択に関する選定審議会 (非公開) などの音声データを市教育委員会が非開示にしたのは市情報公開条例に違反するとして、元教員男性2人が市に取り消しを求めた訴訟の控訴審判決で、東京高裁は24日、市に開示拒否処分を取り消しを命じた一審の横浜地裁判決を支持し、市側の控訴を棄却した。市側は「音声データの一部が抜き出されるなどして発言者の意図が歪曲されて伝わる恐れがある」などと主張したが、判決は「具体的に想定しがたい」などとした。5月2日、市教委は上告断念

25日 超党派の女性市議「ネットワーク会議」発足 16人全員参加

市議会 (定数60) の女性議員が25日、超党派の任意団体「女性議員ネットワーク会議」を発足させた。昨年4月の統一地方選で女性市議が改選前の14人から16人になり過去最高の27%を占め、若手女性市議が増えたことなどから、「賛同する有志で組織」との位置づけが、16人全員の参加に。発足総会で山田瑛理会長 (自民) を選出、当面は育児や介護などを理由にした委員会のオンライン出席ができるよう求めていく。

5月

2日 「身体的虐待」と結論 市中央療育センター児童死亡で報告書

市は2日、市中央療育センター (中原区) で2016年12月、短期入所中で知的障害のある児童 (当時9) が就寝時に窒息死した事故の検証報告書を発表した。事故当時、児童を寝かしつけようと一緒に横になっていた女性職員が手足を押さえていたことについて「児童福祉法に基づく身体的虐待に当たる」とし、職員が「身体的虐待という認識を持つこともなく行われたことは大きな問題」と指摘した。

7日 待機児童4年連続ゼロ 隠れ待機児童は増加

市は7日、認可保育所などの待機児童数が4月1日現在、国の基準でゼロだったと発表した。認可保育所や認定こども園など計563か所への利用申請者数は3万7158人 (前年比667人増)、入所児童数は3万5515人 (同547人増)、いずれも過去最多。一方、「隠れ待機児童」と呼ばれる特定の施設だけを希望し入所できなかった保留児童数は1643人 (同120人増) で、5年連続減少から一転増加した。

11日 初代市長の奮闘の姿描く 川崎市誕生を市民が上演

市制100周年を迎える川崎市の誕生を、史実を踏まえ劇化する川崎郷土・市民劇「百年への贈り物～川崎市誕生ものがたり」が11日から多摩・幸市民館で計5回上演される。同劇は2006年に始まり、今回はのちに初代川崎市長となる石井泰助氏が赤痢などに苦しむ住民にきれいな水をと浄水場建設に奔走、工業都市・川崎を目指して奮闘する姿を描き、市がどのように誕生したかを伝える。

16日 東芝本社機能を川崎に移転・集約 2025年上期

東芝は16日、2025年度上期中に東京都港区浜松町の本社機能を事業部門や研究開発部門がある市に移転、集約すると発表した。集約先はJR川崎駅西口の川崎本社「スマートコミュニティセンター」 (幸区堀川町)。駅西口には2000年まで「堀川町工場」があり、01年6月までは本店所在地。福田市長は「100年を超える東芝との連携をさらに進化させ、地球規模の課題解決に向けた様々なイノベーションが川崎から生み出されることを期待する」とコメントした。

20日 教職員のハラスメントで意見表明 17年ぶり市人権オンブズパーソン

市人権オンブズパーソンは、市教職員へのハラスメントに関するアンケートの結果等を踏まえ、職場環境の改善が必要と判断、20日に教育長に意見表明した。意見表明は17年ぶり。ハラスメントに関する周知啓発活動の充実や効果的研修の実施、相談体制の充実を求めるもの。アンケートに回答した

1184人（回答率約14%）から「過去3年間にパワハラを受けた」217人（約18%）、セクハラ被害51人（約4%）の回答があり、被害後の行動（複数回答）は「何もしなかった（できなかった）」が4割前後で「何も変わらないと思った」が理由の最多。

21日 「子どもの権利」うんこ先生が解説 市が「うんこドリル」作成

市は21日、子どもの権利をテーマとした「うんこドリル」を作成したと発表した。「うんこドリル」は子供たちに人気の教材シリーズ（文響社）。市とうんこドリルがコラボし、ドリルでお馴染みのうんこ先生がわかりやすく、楽しく子どもの権利について解説。子どもの「安心して生きる権利」や「ありのままの自分でいる権利」など、どんな時に権利行使できるかをイラストで説明。A5版カラー20ページで2万部発行。7月1日から市内3か所でお披露目イベントを開催。

23日 東芝未来科学館（幸区）の一般公開 来月終了

東芝は23日、国産初の電気冷蔵庫や洗濯機などを展示してきた東芝未来科学館（幸区堀川町）の一般向け公開を6月29日に終了すると発表した。家電など消費者向け事業からの撤退などを受け、位置づけを見直し、今後は顧客やパートナー企業向けの対応に。科学館は1961年に開設、2014年に現在地に移転した。産業遺産の製品展示は継続、先端技術の紹介は2月に開設した「イノベーション・パレット」（幸区小向東芝町）などに集約する。

24日 梶ヶ谷工区で本格掘進を開始 リニアトンネル地下工事

リニア中央新幹線の地下トンネル（40メートル以上の「大深度地下」）工事についてJR東海は24日、「梶ヶ谷工区」（中原区等々力～麻生区東百合丘、約11.8キロ）の一部（約7.5キロ）で、本格的な掘進を27日から始めると発表した。2026年11月までの予定。同工区は品川駅から相模原市緑区に予定の神奈川県駅（仮称）までの「第一首都圏トンネル」の一部。同社は24時間対応の工事情報受付ダイヤルの開設など周辺住民の安心に配慮、住民説明会を順次開催する。

28日 市バス来月から減便 運転手不足で初

市交通局は28日、鷲ヶ峰営業所（宮前区）管内で運行する市バスの一部路線で6月10日から減便すると発表した。「2024年問題」の残業規制のほか想定以上の退職による運転手不足が原因で、運転手不足による減便は初めて。減便は、通勤通学の朝ラッシュ時は避け日中から夜間の運行本数が多く、運行間隔が短い路線から選び、平日95便（市バス全体の約2%）、土曜日25便、休日24便。同営業所の運転手数は4月1日現在、181人で適正数には10人不足という。

30日 前理事長 8億4千万円超を私的流用 社福法人に文書指導

市は30日、特別養護老人ホームや認可保育園などを運営する社会福祉法人「母子育成会」（川崎区）に不適切な会計処理があったとして、3月26日付で社会福祉法に基づき文書指導をしたと発表した。同法人には市から介護給付費や補助金など毎年約20億円が支払われている。法人側は同日、記者会見で深瀬亮一前理事長（67）＝3月解任＝が02年以降、約8億4690万円を私的に流用していたと発表、業務上横領容疑で川崎署に告訴状を提出した。

6月

5日 教職員の未配置解消を請願 教員不足去年の2倍超

市の現職・元教職員らでつくる市民団体「ゆきとどいた教育をすすめる川崎市民の会」は3日、教職員の未配置解消を求める署名1万2183筆と請願を市議会に提出した。今年4月初旬の市立小中高校と特別支援学校の教員の未充足数は今年5月時点で140.5人、昨年5月の59.5人と比べ2倍以上に。月平均残業時間が過労死ラインとされる80時間を超えた教員比率は2022年度19.4%。20～30代に多い退職者は23年度退職者全体（189人）の3分の2近い121人に達している。

7日 障害者施設を6か月の行政処分 食材費過大徴収

市は7日、障害者グループホーム運営会社「恵」（東京）が高津区久末の施設で利用者24人から食材費計約440万円を過大に徴収していたなどとして、障害者総合支援法に基づき6か月間の「全部効力停止」の行政処分にしたと発表した。同施設は7月1日から12月31日まで、新規入居者の受け入れやサービス報酬の請求ができなくなる。また無断で作成した利用者の印鑑で同意なく共同生活援助計画

を作成、給食費約922万円を不正受給していた。

9日 「心をついに次の100年先を見据えて」 沖縄県人会100周年記念式典

創立100周年を迎え、全国の沖縄県人会で最も歴史が古いといわれている一般財団法人川崎沖縄県人会（川崎区）の記念式典が9日、市産業振興会館（幸区）で開かれ約250人が集まった。金城宏淳会長（74）は、「ちむぐくるあわち、（心をひとつにして）、未来へ」をスローガンに次の100年先を見据えて歩いていきたいと挨拶。同会は大正時代に川崎の紡績工場に働きに来た沖縄の人々が1923年の関東大震災で被災したことから、同郷の人々が助け合おうと翌24年発足した。

11日 過去最多の削除要請 差別的投稿104件

市は11日、差別のない人権尊重のまちづくり条例に基づき、インターネット上の投稿104件を市内在住の在日3世の崔江以子さんに対する差別的な言動と認定し、サイト運営者に削除要請したと発表した。一度の要請数としては過去最多で、崔さんに関する報道を引用しながら「生まれてこなければいいのに」「死刑」「帰れ」「駆除すべき害虫」などといった内容。2020年4月の運用開始から削除要請は386件で、9件を除いて崔さんへの攻撃に集中している。

17日 太陽光発電設備設置に新補助制度を創設 個人住宅対象

市域への再生可能エネルギーの普及・地産地消の促進に取り組む市は、住宅用太陽発電設備、蓄電池等の導入を支援するため、新たに「太陽光発電設備等設置費補助金制度を」創設し、17日から受付を開始する。対象は個人住宅（延床2000㎡未満）での太陽光発電設備（限度額28万円）、蓄電池（同70万円）、エネルギー消費量を実質ゼロ以下にする住宅（ZEH）（国補助金と合計80～140万円）。

24日 社福法人役員に元市幹部5人 前理事長私的流用問題

24日の市議会定例会での三宅隆介議員（無所属）の一般質問で、社会福祉法人「母子育成会」（川崎区）の深瀬亮一前理事長の法人の金の私的流用問題を巡り、2017年度から昨年3月まで市の元幹部職員5人が理事などに就任していたことが明らかになった。また同法人の市内にある施設について市は財産条例に基づき期限を設けず市有地を無償貸し付けしていた。深瀬前理事長は同法人の理事長だった父の故幹男氏（1990～2001年市助役）から理事長ポストを05年に譲られ24年3月解任されるまで約8億4千万円を流用したとされる。

25日 社福法人前理事長の私的流用問題で市長個人献金など質疑 市議会一般質問

社会福祉法人「母子育成会」（川崎区）深瀬亮一前理事長の私的流用問題を巡って、25日の市議会定例会の一般質問で雨笠裕治議員（みらい）は市の対応や市長との関係性を質した。同氏は深瀬前理事長の証言に基づき、数年前から社会福祉法人の関係者が市に不正を通報していた、福田市長が都内の会員制リゾートホテルや銀座などで接待を受けていた、既に発表の100万円以外の個人献金について追及した。市長はホテルでの食事は認めたが銀座の店の記憶はなく、個人献金は返金する考えを示し、第三者委員会の立ち上げ可能性にも触れた。

27日 差別のない人権尊重条例は日本一先進的 施行4周年で市民団体

『「ヘイトスピーチを許さない」かわさき市民ネットワーク』は27日会見し、7月1日全面施行4年を迎える市差別のない人権尊重のまちづくり条例について、刑事罰を設けた全国唯一の条例を日本一先進的と評価、罰則対象の差別的街宣活動が抑止され、川崎駅前読書会など市民による差別反対の文化活動が育っているとした。同日は市制100周年記念日でもあり市の人権施策の歩みを讃え、インターネット上のヘイトスピーチの抑止など反ヘイト施策の拡大を訴えた。

29日 市制100周年「かわさき飛躍祭」開催 多彩な祝賀イベント

市制100周年祝賀イベント「かわさき飛躍祭」が29日、等々力緑地で（中原区）一帯で開催された。屋外音楽イベント「かわさき100フェス」では市出身のロックバンド「sumika（スミカ）」がオープニングを飾り、洗足学園音楽大学（高津区）のブルースバンド「フロントールズ」、川崎総合科学高校（幸区）の軽音楽部の「SHISHAMO（シシャモ）」らが熱演、演奏中に航空自衛隊「ブルーインパルス」が上空を展示飛行した。夜にはJリーグ1部川崎フロンターレの記念試合も行われた。

※「川崎市の主な動き」は川崎地方自治研究センターのホームページ「市政ウォッチャー」からの抜粋